

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,228,320	流 動 負 債	11,134,972
現金及び預金	1,955,789	支払手形	2,885,674
受取手形	2,012,378	買掛金	460,917
売掛金	3,089,905	短期借入金	6,740,986
有価証券	5,808	未払金	785,334
商製	50,917	未払法人税等	89,830
材 料 ・ 貯 蔵 品	1,173,372	未払消費税等	51,316
仕 掛 品	147,299	預り金	3,619
前 払 費 用	259,696	賞与引当金	20,546
信 託 受 益 権	34,274	短期設備支払手形	79,704
未 収 入 金	473,719	その他の流動負債	17,043
その他の流動資産	31,173		
貸倒引当金	72,378	固 定 負 債	2,980,088
	78,392	長期借入金	1,811,500
		退職給付引当金	1,101,963
固 定 資 産	8,759,533	繰延税金負債	63,808
有 形 固 定 資 産	8,083,697	長期設備支払手形	2,816
建 物	1,592,177		
構 築 物	199,883	負 債 合 計	14,115,061
機 械 装 置	1,057,269	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	103,558	資 本 金	1,818,060
工 具 型 枠	585,343	資 本 剰 余 金	1,718,740
器 具 備 品	19,974	資本準備金	1,718,740
土 地	4,524,032		
建 設 仮 勘 定	1,457	利 益 剰 余 金	353,912
無 形 固 定 資 産	50,604	利益準備金	143,902
電 話 加 入 権	20,576	任意積立金	752,583
その他の無形固定資産	30,028	土地圧縮積立金	72,340
投 資 等	625,230	特別償却準備金	23,193
投資有価証券	176,286	別途積立金	657,050
差入保証金	94,699	当期末処理損失	542,573
役員保険積立金	312,806	(うち当期損失)	(618,590)
その他の投資等	216,804		
貸倒引当金	175,366	株 式 等 評 価 差 額 金	6,913
		自 己 株 式	11,007
資 産 合 計	17,987,853	資 本 合 計	3,872,792
		負 債 及 び 資 本 合 計	17,987,853

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年4月 1 日 〕
〔 至 平成15年3月3 1日 〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
{ 経常損益の部 }		
営業損益の部		
営業収益		15,384,271
売上高		
営業費用	11,746,217	
売上原価	3,823,505	15,569,722
販売費及び一般管理費		
営業損失		185,451
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,933	
不動産賃貸収入	39,440	
保険配当金収入	19,101	
その他の営業外収益	44,940	106,415
営業外費用		
支払利息	139,806	
不動産賃貸費用	18,176	
その他の営業外費用	39,323	197,306
経常損失		276,341
{ 特別損益の部 }		
特別利益		
固定資産売却益	713,699	
その他の特別利益	6,600	720,299
特別損失		
固定資産除却損	197,445	
役員退職金	22,000	
その他の特別損失	27,203	246,649
税引前当期利益		197,308
法人税、住民税及び事業税		106,507
法人税等調整額		709,391
当期損失		618,590
前期繰越利益		76,017
当期未処理損失		542,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
 - (2) 関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品...総平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用...定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 投資不動産...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

 - 一般債権...貸倒実績率によっております。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権

...個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

5. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)の施行により、当期より資本の部の表示区分を変更して記載しております。

8. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

貸借対照表関係注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	12,687,712千円
2.担保に供している資産	
建物	1,347,032千円
構築物	1,358千円
機械装置	200,712千円
土地	4,452,091千円
3.保証債務	52,579千円
4.重要なリース資産	

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。

- | | |
|--------------|---------|
| 5.1株当たりの当期損失 | 112円95銭 |
|--------------|---------|
- 6.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布)により、法人事業税への外形標準課税制度の導入に伴い、当期より法定実効税率を変更して算出しております。これにより繰延税金負債の金額が1,902千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,902千円減少しております。

損益計算書関係注記

一般管理費に含まれる研究開発費は、46,815千円であります。